

平成 24 年 2 月 17 日

中央教育審議会
教育振興基本計画部会長
三村 明夫 様

全国連合小学校長会長 露木 昌仙

第 2 期教育振興基本計画の策定についての意見

中央教育審議会教育振興基本計画部会が「社会に生き抜く力の養成」「未来への飛躍を支える人材の養成」「学びのセーフティネットの構築」「絆づくりとコミュニティの再構築」など 4 つの教育行政の方向性を柱とする「第 2 期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方」をとりまとめたことに対しまして敬意を表します。

全国連合小学校長会は、これまで平成 20 年 7 月に策定された教育振興基本計画に対しても意見表明を行ってまいりました。第 2 期計画の基本的なコンセプトが「教育成果の保障に向け、明確な成果目標の設定と、それを実現するための具体的かつ体系的な方策を明記する。」としていることから、これまでの教育振興基本計画に盛り込まれなかった教職員定数改善計画等が策定され、教育の諸条件整備が飛躍的に進むことを期待するものであります。

つきましては、全国連合小学校長会としての意見を下記の通り取りまとめましたので、今後の審議において、本会の意見が反映されるよう要望するものであります。

記

- 1 公財政教育支出の増額を図っていただきたい。
○現在、我が国の教育に対する公財政教育支出は、他の教育先進国と比較して低いと指摘されている。例えば、公財政教育支出の GDP（国内総生産）比については、OECD（経済協力開発機構）諸国の平均が 5.0%であるのに対して、我が国は 3.5%となっている。年次の数値目標を盛り込んだ公財政教育支出の増額を策定いただきたい。
- 2 教職員定数改善計画を策定いただきたい。
○全学年で学級編制の標準を 35 人以下に引き下げることや習熟度別指導、震災復興のための加配教職員定数を増やすことなど小学校教職員の配置率の引き上げを図る年次の数値目標を盛り込んだ教職員定数改善計画を策定いただきたい。

3 学びのイノベーションを推進するために ICT 技術の専門的職員や理科支援員、学校図書館職員などの専門職員の人的措置を図っていただきたい。

○情報通信機器の学校への導入状況は年々向上している。しかし、教職員の専門性を高めるための研修体制が完備されていないことや専門的職員の不足などがある。また、司書教諭は発令されても学級担任等を兼務していることからその役割が十分に果たせない状況もある。さらに、理科の指導内容が増え高度化による理科支援員などの専門的な職員などの配置を充実する年次の数値目標を盛り込んだ計画を策定いただきたい。

4 教育相談体制充実のためのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職員の人的措置を図っていただきたい。

○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーについては、今日の児童、保護者の状況変化に対応するためにも全校配置など年次の数値目標を盛り込んだ計画を策定いただきたい。

5 特別なニーズに対応した教育を推進するために人的な措置を含めた支援体制の確立を図っていただきたい。

○インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進や帰国・外国人児童に対する教育の充実など特別なニーズに対応した教育の推進のためには、教育環境の整備を図るとともに、児童の障害等の状況に応じて個別的に指導する必要がある。そのために特別支援コーディネーターの専任化、日本語指導教員の配置など人的な措置も含めた支援体制の年次の数値目標を盛り込んだ計画を策定いただきたい。

6 学習指導要領の着実な実施のために教育環境の整備を図っていただきたい。

○学習指導要領の趣旨である「基礎的・基本的な知識および技能の習得」「思考力・判断力・表現力等の育成」「言語活動の充実」「道徳教育と体育・健康に関する指導の充実」などの教育活動を展開するためには、施設・設備、教材等の整備を計画的に図る必要がある。また、それらの整備状況などに各都道府県の財政状況等により違いがあることから、全公立小学校の教育条件を均しく向上させる年次の数値目標を盛り込んだ計画を策定いただきたい。

7 学校の安全を一層充実するために、非構造部材を含めた学校施設の耐震改修を確実に進めていただきたい。

○学校施設の耐震改修はこれまでも進められてきた。しかし、非構造部材については、改修が十分でない状況が有る。児童が安心して学び、生活する場であるとともに、応急避難場所としての役割も果たす学校施設の耐震化等の整備を非構造部材についても耐震改修を進める年次の数値目標を盛り込んだ計画の策

定をいただきたい。

- 8 教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上を図っていただきたい。

○教員の指導力や学校経営力向上のためには、教職生活全体を通じた研修が欠かせない。年次経験者研修や主幹教諭等職層に応じた研修の体制が確立できる計画の策定をいただきたい。

- 9 教育に関する検証改善サイクルの確立に当たっては、教育課程の改善に資するような体制づくりを図っていただきたい。

○全国学力・学習状況調査の実施等による教育に関する検証改善サイクルの確立に当たっては、学力観の検証とともに、教育課程の改善に資するような調査内容の充実改善や確かな学力向上に向けた人的措置を含めた体制確立を願いたい。

- 10 学校や地域の主体性、創意工夫が活かされる教育行政体制の確立を図っていただきたい。

○教育基本法第16条第1項において、「教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきであり、教育行政は、国と地方公共団体の適切な役割分担及び相互の協力の下、公正に行われなければならない。」と規定されていることを踏まえ、学校や地域の主体性、創意工夫が活かされる体制づくりを願いたい。